

## ＜第2分科会＞『地域経済循環をつくる』

### 第2部

司会：これより第2分科会地域循環をつくる第2部を開会いたします。開会に先立ち、本分科会のコーディネーター並びに発表団体をご紹介します。本分科会のコーディネーターは大阪市立大学経営学研究科准教授松永桂子先生です。大阪市立大学大学院経済学研究科後期博士課程単位取得。経済学の博士号をお持ちです。島根県立大学准教授、大阪市立大学大学院創造都市研究科准教授を経て、2018年より現職に就任されております。ご専門は、地域産業論・地域社会経済です。

続きまして発表団体をご紹介します。福島県会津若松市市長室井照平様よりスマートシティ会津若松の取り組みとスーパーシティへの挑戦、地域の継続的な稼ぐ力向上のための地域産業DX。奈良県川上村村長栗山忠昭様より水源地の村づくり、都市にはない豊かな暮らしを築くために。以上2つの事例をご発表いただきます。それでは、松永先生。分科会の進行をよろしく願いいたします。

### 大阪市立大学経営学研究科准教授

松永 桂子

皆さん、こんにちは。大阪市立大学の松永と申します。第2分科会「地域経済循環をつくる」の後半に入らせていただきます。

先ほどまで、気仙沼市菅原市長、山形県最上町の高橋町長のお二人にそれぞれの地域経済循環のお話をいただきました。私から簡単に地域経済循環をどう考えるかをお話しさせていただきます。後半の所で話題となりました人材が定着するための仕事づくり。特に女性の仕事がないのが共通課題ではないかという所が論点として出ましたので、そこを意識しながらお話しさせていただきます。地域経済を回していく循環の視点、それから現代のキーワードである持続可能な地域経済をどう作っていくかがテーマになると思います。持続可能と申しますと、グリーン経済が世界の潮流になるわけです。特にコロナ禍から復興していく中で、グリーンリカバリーが今ヨーロッパ等でも1つのキーワードになっています。緑の復権とか緑の復興、先ほどのお話バイオマス・森林資源を活かした産業とそれに関わる仕事定住づくり・定住振興をされていると伺いましたが、そうした時代の価値が今改めて見直されている時代だと思えます。持続可能といっても資源が有限で、それからコロナ禍で明らかになりましたワークライフバランス、特に働き方として生活重視の価値観に若い世代はかなりシフトしています。大学生と日々接していると、コロナ前の大学生と今の大学生とは本当に価値観が違うくらいです。仕事も職種で選ぶよりは、もちろん働きたい場所もあ

りますが、どのようなワークスタイルができるか、柔軟な働き方ができるかが重要で、要は組織に縛られない個人の生き方とはどういうものかを大学生などの若い世代が足元から考えるようになっていきます。そして、そうしたことは都市側ではなく地方側の取り組みと非常に親和性が高いので、そこをどうすり合わせていくかで産業が持続可能なものになっていくと思います。その時のキーワードをどう考えていくかということですが、今、資本主義も「新しい資本主義」がキーワードになって見直されている時代であり、裏を返せば、「知足」、足るを知るという社会に置かれていることをコロナ禍は私たちに気づかせてくれたと思います。(2頁)

これが地域経済を表した日本地図です。30年前に日本の経済が1番良かった時代は、地方の津々浦々まで製造業が地域経済を牽引していました。市町村ごとに従業者1位の産業は何かを見た場合に、緑で表しているのが製造業で、製造業が2010年代半ばになると、オレンジや赤や青の医療福祉サービス・小売業に変わってきています。(3頁)

このように人口減少・超高齢社会に対応した産業が生まれてきており、それに就く従業者数が増えていることが分かります。ただ、問題になるのが、製造業は正規雇用が中心でしたが、医療福祉産業の従業者がこの20年で最も増えてほぼ倍になっており、2000年最初には400万人台だったのが今では1,000万人弱が医療福祉関係に就いておられます。コロナ禍で我々はエッセンシャルワーカーの方々に支えられているということも改めて実感したわけですが、こうした福祉、特に介護業の非正規雇用比率が非常に高く、半分ほどを占めています。製造業から置き換わった飲食・宿泊サービス業もこの間就業者を伸ばしたけれども7割が非正規雇用、小売も6割が非正規雇用、このように安定した製造業雇用から内助型の産業に置き換わることによって、非正規雇用に支えられた地域経済になってきているということが分かります。(4頁)

先ほど気仙沼市や最上町から田園回帰、さらに那珂市長様からは田園回帰というよりもっと地元出身の人を迎える故郷回帰の考えの方が良いのではないかというご発言がありました。実際、こうした田園回帰・故郷回帰という調査をすると、若い世代の潜在意識の高さがうかがえます。これは、ワークライフバランスを見ているものですが、平成27年、丁度田園回帰が言われ出した2015年頃のもので、過疎地域の中の集落に実際に移住した600人ほどに転入後の職業を聞いたものです。この調査を見て分かるのが、上から3つ目のサービス業に従事、これは自営的な就労で、自営業で農家民泊カフェ、それから現代のリモートワークに象徴されるようなIT系の自営スタイル、そうした人たちが3割程度います。1番上の農林漁業・水産業に従事、これは農業法人や森林組合に雇われる場合もあれば、新規就農する場合もあるでしょう。先ほど、最上町では森林関係のお仕事に移住者が就くことが増えてきたとありましたので、若い世代の経済的な価値だけではなく豊かさを生活レベルで

働く形で見直しつつある時代ではないかと思います。転入後の職業のこの 2 つに注目しますと、半分を超える人が雇われない働き方、組織とか企業に縛られない働き方をしています。今、大学生に授業でもこうしたことをお話しする機会が多く、どういう働き方がしたいかと聞くと、理想としてはこういう働き方をしたいけれどもいざ就職活動をすると組織に流れてしまうということです。その意味で地域側からこうしたうねりをもっと起こしていく必要があるし、今日のお話しの色々なベストプラクティス、こうした知恵を都道府県を越えて各市町村全国でつながり合って、こうした経験というのを活かしていく必要があると思います。(5 頁)

これがコロナ禍の地方移住の関心理由です。ここからうかがえるのは、移住に関して潜在意識は非常に高まっているけれども、実際に定住・移住にまでアクションを起こして移る人はまだまだ少ないということです。二地域居住の形もあるでしょうし、働く場所に縛られないワーケーションもあるということで、コロナ禍の価値観の転換と地方移住とが相まってきていると思います。特にリモートワークができるということに多くの人が気づき、コミュニケーションの人と人が会うという意味自体も変わってきているという変革の中で、地域で生きるというのは対面の社会に生きていくことを意味します。都市にいて匿名性の高い社会、リモートとなるともっと匿名性の高い社会の中での自分の価値を見失っていく可能性もあります。人間のコミュニケーションの限界として 150 人ほどしかコミュニティの範囲を認識できないとされており、それは対面で我々が知っている人間の数と丁度合致するものです。都市にいとそれが無限にあるように見えますが、地方にいと実は対面で豊かな人間関係に支えられている、移住の動機はそういう所とも関連していると思います。(6 頁)

これは地域と産業をマトリクス表で見た概念図です。今までは産業振興として製造業を誘致して雇用を生んでいくというのが大きな柱だったと思います。ただ、製造業は、特に匿名性の高い商品であればあるほど、また生産性の高い商品であればあるほどグローバルに移転していく性質を秘めていて、地域性というローカル性とは真逆になって移動していくため、地域に 1 回来たけれども他に移転してしまうことがある。それに対して、1 番下の農林漁業や 6 次産業エネルギー産業、あるいは社会的な企業、地域課題を解決するような企業も生まれており、そうした主体は農村地域や地方に親和的で密着性が高く、地域資源があるからこそできる産業、それを私は「価値の経済」と名付けています。こうした価値の経済を地域マネジメントに取り入れて見せていく時代、資源を加工して売っていただけの時代ではない時代のマネジメントとしては、見せ方としてどこの層に訴えていくかに関わってきます。真ん中は情報系やベンチャー企業です。1 人でもリモートワークで会社に出向かずに働くスタイルとして、サテライトオフィスとか在宅ワークがあると思いますが、こうしたものは都市である必要がなく、むしろ自然環境豊かな方が効率が良い、人間らしい暮らしを希

求する人がいると思います。下 2 つは極端なように見えますけれども、バラエティを揃えていくことも地域経営のこれからに求められると思います。(7 頁)

ただ、地域開発の歴史として、今までは産業基盤に公共投資を集中させても地場産業との関連不足があったり、農業漁業の担い手不足というのはどこも共通した課題です。人口減少で高齢化が進むことによって若い人の仕事がなくなっていくと思います。おそらく一次産業が盛んな所は、男性の仕事はあるけれども特に若い女性の仕事がなく、出身者で帰ってきたいけれども定着できる仕事の種類が少ないというご指摘の通り、それを解決しないと富の東京一極集中・人口の集中が止まらないと思います。女性が続けられる仕事を考えるのも、持続可能な地域を考えることにつながるわけです。(8 頁)

それでは、会津若松市の室井市長から、ご発表をよろしく願いいたします。

#### 福島県会津若松市長 室井 照平

#### 『「スマートシティ会津若松」の取組と「スーパーシティ」への挑戦～地域の継続的な稼ぐ力向上のための地域産業 DX～』

福島県会津若松市長の室井照平でございます。私からは、地域経済循環の創出に向けて、これまで会津若松市で進めてきたスマートシティの取り組みとスーパーシティで目指すまちづくりについてお話をさせていただきます。(1 頁)

まず、会津若松市はどのような所か簡単に紹介させてください。会津若松市は東北地方福島県の西部会津地方に位置し、磐梯山や猪苗代湖などの豊かな自然に恵まれた人口約 12 万の都市です。産業は、鶴ヶ城や白虎隊などの歴史を活かした観光産業や稲作や施設園芸を中心とする農業、半導体製造を中心とする電子精密機械産業などに加え、ICT 関連産業の集積が進んでいることも特徴です。また平成 5 年に日本初の ICT 専門大学として開学した IT 大学が立地していることも大きな特徴の 1 つです。(2 頁)

本州を含む会津地方は、全国有数の酒所としても有名です。毎年開催されております全国新酒鑑評会では、福島県が金賞を受賞する 8 年連続日本一となっておりますが、金賞受賞銘柄の半数以上が会津地方の酒蔵のものです。今回は、オンライン開催となっておりますが、サミットにご参加の皆様にもぜひ会津の美味しいお酒をご賞味いただきたいと思います。スマートシティの取り組みに関するご視察は随時お受けしておりますので、皆様の本市へのお越しをお待ちしております。(3 頁)

ご覧のように、本市では年間 1,000 人以上のペースで人口が減少しており、特に 15 歳から 64 歳以下の生産年齢人口が大きく減少しています。また他の多くの自治体と同様に、出生数が減少傾向にもあり、また一方高齢化率は国平均を超えるなど少子高齢化も進行しております。こうした問題を解決するために、会津大学という ICT 専門大学の存在などを最大限に活かし、先進的なスマートシティの取り組みを推進し、全国の他の自治体のモデルとなることを目指してまいりました。(4 頁)

ここから、スマートシティ会津若松についてご紹介させていただきます。スマートシティ会津若松は、健康や福祉・教育・防災・エネルギー・交通・環境など、様々な分野で情報通信技術・ICT などを活用する取り組みです。平成 25 年からスマートシティ会津若松に取り組んでおり、その目的として大きく 3 つあります。1 つ目は、産業振興を含めて地域活力の向上を図ること。これは、ICT 関連産業の集積や地域企業の生産性向上を進めることにより新たな仕事雇用を生み出し、住み続けられる町を目指す取り組みです。2 つ目は、安心して快適に生活できるまちづくりを進めることです。これは、ICT を使って市民の皆様の生活の利便性を高めていくことで、快適で住みやすい町を目指す取り組みです。3 つ目は、町の見える化を図ることです。GIS を活用しながら、人口分布や除雪車の情報などを地図上に表示することなどにより、まちづくりに役立つ取り組みです。このように、スマートシティ会津若松は、魅力的な働く場がある快適で住みやすい町を目指すものです。こうした取り組みは、人口減少への歯止めや地域の活性化など地方創生の目的とも合致するものと考えています。(6 頁)

ここで、これまでの取り組み経過を簡単にご紹介します。本市がスマートシティを掲げたのは、平成 25 年 2 月の施政方針からです。以降、様々な取り組みを進め、平成 29 年 2 月に策定した第 7 次総合計画では、スマートシティ会津若松を市の施策全体を貫く柱として位置づけました。こうした中、昨年 5 月には国のスーパーシティ構想への挑戦を表明し、本年 4 月国に提案書を提出したところです。なお、国がすべての提案自治体に再提案を求めた経過があり、今月再提案書を提出しております。(7 項)

スマートシティ会津若松の全体概要をご覧ください。先ほど、ICT を活用する取り組みであると申し上げましたが、こうした取り組みにあたっては様々な分野で官民が有するデータを連携する基盤として核となる都市 OS の構築が必要となります。本市では、都市 OS の機能を有するデジタル情報プラットフォーム会津若松+を既に整備しており、会津若松+を通して、オプトインによりデータ提供について個人の同意を得ながら、1 人 1 人に寄り添ったパーソナライズされたサービスを提供することが重要であると考えております。しかしながら、都市 OS のみでスマートシティは成り立たないことから、市民の皆さん

の理解や積極的な参画を促進することはもとより、ICT 関連の企業誘致や集積、また例えばアナリティクス人材の育成といった会津大学との連携、さらには市役所内部の ICT 人材育成や人材配置などにも注力しております。(8 頁)

次は、仕事づくりの点からスマートシティ会津若松の取り組み成果についてご説明します。平成 31 年 4 月、ICT 関連産業の集積などを目指し、ICT オフィス「スマートシティ AiCT」を開所いたしました。AiCT は、本年 9 月におかげさまで満室となり現在 37 社、予定も含めて約 400 名の方が働いておられます。AiCT の開所によって、カフェがオープンするなど周辺に徐々ににぎわいが生まれています。また若者の地元就職の選択肢が増えた他、会津に最先端企業が集まるブランドイメージが醸成される効果もあり、地域の仕事・雇用の創出と活性化に貢献をしています。(9 頁)

こちらが AiCT 企業入居一覧です。いわゆる大企業だけでなく、会津大学発のベンチャーなど地元の企業にも入居いただいております。(10 頁)

次は、農業分野の取り組みです。自動で水や肥料を供給するシステムや、農薬・肥料を散布するドローンを導入することで、労働時間の減少や販売金額の向上など大きな効果が得られております。(11 頁)

こちらは、観光分野の取り組みです。閲覧者の国籍に応じて嗜好性を反映するインバウンド向けの観光情報サイトで、本サイト公開の効果もあり、市内旅館・ホテルの外国人宿泊者数は、コロナ直前の 2019 年は 2012 年と比べて約 13 倍となっております。(12 頁)

次は挑戦しているスーパーシティ構想について、ご紹介をさせていただきます。本市では、スマートシティのセカンドステージとして、スーパーシティに挑戦しています。これまでの経験と実績を土台としながら、スーパーシティ構想を通じ、地域経済基盤の強化と市民 1 人 1 人の良好なあり方、ウェルビーイングを追求することで、町・人・仕事のそれぞれの面から地方創生を推進していきたいと考えています。(14 頁)

次がスーパーシティ構想の全体概要です。ヘルスケア・決済・行政・防災・モビリティ・エネルギー・廃棄物・教育・食・農業・観光・地域活性化・ものづくりという市民生活に密着した 12 分野で規制改革を進めながら、デジタル・ICT を活用した先進的なサービスを導入することで、市民の皆様にスマートシティの恩恵を実感していただけるよう取り組んでいきたいと考えております。(15 頁)

ここでは、地域経済循環にも関係する赤く染めている決済分野の取り組みについて、ご紹介

介をさせていただきます。(16 頁)

スーパーシティで目指しているものは、手数料 0 のデジタル地域通貨の実現です。現状、様々な事業者により様々なキャッシュレス決済サービスが提供されていますが、そのほとんどがサービスを利用する商店などから決済額に応じた手数料を徴収するビジネスモデルとなっています。こうした決済サービスの提供事業者は、一般的に首都圏等の大規模事業者であることが多く、いわば地方での経済活動による富の一部が手数料という形で中央へ流出している状況とも言えます。本市では、大企業だけではなく地域の法人がデジタル地域通貨の発行主体となり、地域商店が決済手数料を負担することのないビジネスモデルの創造を目指しております。(17 頁)

こうした地域通貨を実現するためには、規制改革も必要となってきます。具体的には、資金決済法による規制です。スライドの左側にありますように、資金決済法ではデジタル通貨を発行できるのは営利法人である株式会社に限られています。本市では、これを規制緩和し、非営利法人である一般社団法人がデジタル通貨を発行することを可能とすることを国に求めています。これにより、一般社団法人がキャッシュレス決済手段を地域の商店などに提供する一方、地域の商店は一定の固定費を払うことで相互に支え合い、地域で経済循環させる仕組みを構築したいと考えております。(18 頁)

スーパーシティ構想の推進体制はご覧の通りです。私が責任者となり、全体の取りまとめ役であるアーキテクトのアクセンチュア株式会社の中村さんとともに、各界を代表するアドバイザーの方々とプロジェクトを進めております。また各分野では、スマートシティ AiCT に拠点を置く企業を中心に事業を進めております。(19 頁)

スーパーシティ構想では、人間中心の DX を掲げて 10 のルールを定めております。いずれも市民目線で、地域のための取り組みとなるために必要なルールであると考えており、構想に関わるすべての主体の共通認識となっております。(20 頁)

このうち、5 の三方良しの考え方についてご紹介いたします。三方良しとは、市民による地域へのオプトインに基づくデータ提供を起点として、市民・地域・企業のいずれにもメリット・納得感のある取り組みとすることを意味します。こうした考え方の下、市民が地域に自身のデータを提供することが、地域への参画や地域活性化につながるという意識を市民の皆様にも持っていただけるよう、地域に根ざしたサービスを提供していきたいと考えております。(21 頁)

本市では、標準化というキーワードの下、スマートシティを推進してきました。デジタル

情報プラットフォーム会津若松+は、様々なデータとサービスが連携できる基盤であり、これまで充実を図ってまいりました。オープンで標準化されたアーキテクチャがあるからこそ、他地域であっても特定のベンダーに全部依存せず、自由に新しいサービスを開発して提供できるものとなりました。そのため、本市の基盤と連携する他の地域の基盤があれば、相互にサービスを横展開することも可能となり、スピーディーかつ低コストで導入できるようになります。つまり、より多くの地域が連携すればするほど、その効果は大きくなり、広域的に持続可能な力強い地域社会の構築につながっていくものと考えております。(22 頁)

最後に、本市が目指す姿を紹介します。子どもたちが大人になった時、ここで暮らし続けたいと素直に思える、私たちが高齢者になった時に、ここで暮らし続けられると心から思える、そんな町でありたい。それは、今よりも便利な暮らしができて、魅力的で働く場所がたくさんあって、誰もが自分らしく生き生きと暮らせる未来の会津若松であると考えています。誰もがこの町で暮らし続けられるよう、市民の皆様と共にスマートシティ会津若松、そしてスーパーシティの取り組みを着実に進めてまいります。(23 頁)

以上で、私のプレゼンテーションを終わります。ご清聴ありがとうございました。  
松永：会津若松市、室井市長。どうもありがとうございました。では、続きまして奈良県川上村、栗山村長のご発表よろしくお願ひいたします。

### 奈良県川上村長 栗山 忠昭

#### 『水源地の村づくり～都市にはない豊かな暮らしを築くために』

水源地の村づくりを展開しております奈良県川上村村長の栗山でございます。早速村の概要と歴史につきまして進めさせていただきます。

川上村は奈良県の南東部に位置しており、ほとんどが森林で約 270 平方キロメートルでございます。吉野川・紀の川の最源流に位置しており、歴史的には吉野林業の発祥の地として日本遺産の認定も受けております。南北朝時代の歴史もございます。村は一昨年、村制 130 年を迎えさせていただきました。人口は、前回の国調で 1,313 人と過疎真っ只中です。しかし、最近子どもが増えて、I ターンの方々も増加の現状です。(1 頁)

吉野林業に支えられて、比較的穏やかな歴史を刻んできたと思います。そんな村が一変したのが昭和 34 年の伊勢湾台風でした。紀伊半島に上陸し、そして伊勢湾に抜けた大きな台風によって行方不明者を含めて 72 名の方が亡くなったという、村にとっては未曾有の災害



でありました。(2頁)

その伊勢湾台風を機に、あくる年の35年に大滝ダム建設が持ち上がりました。当時、村は1,500世帯ございましたけれども、ダム建設で水没する対象家屋が498世帯、村役場も学校も水没という、とんでもないことが起こりました。当時、世間ではダムで栄えた村がなく村はそれに抗いたいという苦悩の中から、1986年の湖底サミット当時、川底でアイデアを寄せていただくように全国に呼びかけて色々な知恵を頂きました。この時、水源地の村づくりとして、樹と水と人の共生をしていこう、この際ダムを逆手に取ろうという思いに至ったわけです。(3頁)

水源地の村づくりの原点・基軸になっているのが、平成8年に全国に発信した川上宣言で、源流に住む者の誇りと使命を決意するというので、川上村の未来を示す村として位置づけております。これは、現在早稲田大学の名誉教授の宮口侗迪先生に作っていただきました。この具現化が村の仕事であり私の仕事であると認識しております。(4頁)

その大事な水源地の村づくりとして樹と水と人の共生を平成6年に定め、役場とともにこの作業をしてもらいたいと設立したのが公益財団法人吉野川紀の川源流物語です。ちょうど第三次基本構想で源流物語と位置づけをして、森と水の源流館という水源地の発信の館を建て、役場とこの公益法人で水源地の村づくりを進めていったという経緯です。その1つの証として、平成11年に紀の川の最源流に740ヘクタール、東京ドーム約170個分の原生林を購入しました。林業の村があえて原生林を買ったという所に誇りを感じております。以来、水源地の村づくりを進めてきており、そういったことも評価頂いて平成26年に全国豊かな海づくり大会が開催できました。海のない奈良県でこの大会を開催することができ、両陛下にお越しいただいて、豊かな森が育む川と海というテーマで開かれました。そして、昨年度3月には国会議員により源流を守り、国土保全を推進する議員連盟を立ち上げていただくなど、私たちの取り組みへの応援団が増えてきているのは励みになります。(5頁)

ここに川上宣言とSDGsのことを示しました。川上宣言の具現化こそSDGsの達成に寄与すると思っております。一足先にSDGs、誰一人取り残さない、一人ぼっちにさせないという想いをもって小さな村として生きていく、それがSDGsへさらに背中を押していただいていると感じております。(6頁)

水源地の村づくり、そして樹と水と人の共生を進めるにあたって改めて公益法人が目指す所として、「川上源流ツーリズム」を定めました。これは2019年に環境省エコツーリズム推進法に基づいて認定していただいたことで、本村ではエコツーリズム推進法イコール川上源流ツーリズムと位置づけました。資源保全、住民参画として、官民力を合わせて一緒

に村づくりをしよう、そして日々の経済的な潤いにしたい、それがひいては持続可能な地域を目指していく、このような想いで決めました。(7頁)

都市にはない豊かな暮らしを築くということで、大きく2つに絞っております。少し自信をなくしている田舎の人たちがもう一度自分たちの地域に誇りを持つという意味で、まずは住み心地を整えること。そしてもう1つは、新しい出会い、新たなつながり、若者移住定住を求めていくということ。川上源流ツーリズムの中で、こういった取り組みを展開しております。(8頁)

時間の都合で1つだけご紹介させていただきます。一般社団法人かわかみらいふです。270平方キロメートルという非常に大きな村に26の集落が存在していますが、かわかみらいふの元々の目的は、村の均衡な発展をしたい、奥地も発展してもらいたい、役場から離れた地域あるいは国道から離れた地域住民の皆さんの暮らしを守りたいということで、それに賛同していただいた商工会さんや地銀さん、南都銀行さんや奈良県さん、色々な民間企業の方も賛同していただいて、平成28年に立ち上げました。主な事業としては移動スーパー、宅配事業、そしてガソリンスタンド等の経営をしております。今まで村内に流れていたお金を地域内経済循環としていこうということで、この取り組みに内外から非常に高い評価を頂いております。特に高い評価を頂いたのが移動スーパーにコミュニティナース、今では歯科衛生士も一緒に乗り込んで村を巡回する取り組みです。(9頁)

かわかみらいふの約2億円以上の売り上げとして、移動スーパーの事業で4,600万円くらい、宅配事業で6,500万円くらい、そしてガソリンスタンドで1億円くらいの売り上げがあります。もっと村から流れているお金がたくさんあるように思いますけれども、そういったお金を少しでも村の中で循環させるようにとあがいた結果、このような売り上げが出てきました。(10頁)

かわかみらいふは、移動スーパーやガソリンスタンド、上流の方の公民館にあるふれあいセンターに拠点を置いています。約23人の従業員が村内をあちこち周っており、車にはAEDを搭載し、その23名すべてが救急救命講習を受けた者であるということで、住民の皆さんの健康管理も合わせてできているのがこの事業の中から生まれてきた大きな成果と思います。(11頁)

住民の皆さんは用事があって役場に来るとか公民館に集まるのではなく、地域にこちらから出向いて住民に寄り添うということで、25年から26の集落に役場職員を2人ずつ、本来の業務以外にパイプ役となるよう進めておりました。地域に出向いて、役場では気づけない部分を住民の所に行き行って感じる、あるいは地域の道の変化や山の変化をキャッチして

それを村に持ち帰って仕事をするという形になって、住み続けられる村づくりにつながっていくと認識しております。(12 頁)

かわかみらいふは、単純に日用品の売買や食料品の売り買いだけではなく、住民の皆さんの健康管理や地域の変化に気づくという意味で非常に大きな役割を果たしており、今すべての市町村で大事な仕事になっている地域包括ケアシステムにつながるので、村の中で社会福祉協議会、診療所、保健師とともに進めております。(13 頁)

最後に、今回のコロナウイルスは、ある意味私たち人類に対する警鐘でもあると思いますし、困難とともに学びもできたのではないかと思います。そして都市の脆弱さや東京一極集中にも問題を投げかけたのではないかと、地方で山間僻地にとってこれはある意味チャンスだと思っています。川上村は 1,300 人と経済も大きくないけれども、それだけでは計り知れない価値があり、人の温かさと絆、ぬくもり、それが原点であるのではないかと思います。これを機に、経済でも人口でもない価値をしっかりと磨きながら、それが川上村の価値であるということを発信していきたいと思って日々職員と仕事をしております。ご清聴ありがとうございました。

## 質疑応答

松永先生：

栗山村長、どうもありがとうございました。これまで、会津若松市の室井市長と川上村の栗山村長それぞれの地域の取り組みをお話いただきました。残りの時間は、参加者の皆さんから発言、質問を受け付けたいと思いますので、発言ありの方はチャットにその旨をご記載くださればと思います。その間に、私の方からお二人のご報告に対してご質問させていただきます。

会津若松市はスマートシティで、日本を先導する取り組みをされていると思いました。稼ぐ力を色々なデータで見える化し、また農業や農林業におけるドローンのような新しい技術と既存の産業を結び付けることによって効果を上げていたり、あるいはインバウンドの効果も 2012 年と比べて 13 倍とのことで、スマートシティというのは分野にとらわれない、むしろ既存の地域にある産業を違う形で発展させていく可能性を秘めていることを教えていただいたと思います。その上で質問ですけれども、スマートシティは、世界的に特に欧州・ヨーロッパで、色々な実装実験も含めて特に都市部で取り組まれることも多く、市民参画の形で進められています。大阪も実は府の中にスマートシティ戦略部を置いて、実装社会として例えば交通弱者がいる地域でいかにして MaaS と組み合わせるかを模索して

います。スマートシティを推進される中で、特に会津若松の豊かな地域資源がある地域で、得意な分野と不得意な分野がございましたら教えていただければと思います。

それから、奈良県川上村は1960年のダム建設をきっかけに、逆手の発想で川上宣言に至るまで水源地为基盤にしたオリジナルの村づくりをされてきました。特に一般社団法人かわかみらいふでコミュニティづくりを循環型で進められているのは興味深いと思いました。驚いたのは、コミュニティナースの方が帯同されて、単に産業経済を回してだけでなく医療とか日々の暮らしを見守る所も付加させて一体となって広い範囲でされていることが興味深かったです。現場を回ることによって日々の地域の変化も感じておられるということで、本当に素晴らしい取り組みだと思いました。コミュニティというのは、今までは1ヶ所に集まって来てもらうことが中心だったのが、行くという形に変わっています。特に川上村のような高齢化率が高い所では移動するコミュニティが1つのテーマになっていくと思いました。今後、栗山村長がどういう機能を進化・付加させてコミュニティづくりを持続可能にしていきたいかということをお聞かせいただければと思います。では、最初に室井市長の方から、よろしく願いいたします。

室井市長：

スマートシティの考え方をまず説明させていただきます。スライドの4頁目で申し上げたように、近年人口が非常に減り始めましたけれども、この傾向は前からありました。特に半導体産業が非常に雇用を支えてくれていますが、残念ながら外国のハブです。ハブライトということで、本来は地域にとって非常に重要だったものが欠けてくるという厳しい状態になったため、少子高齢化も進んでいます。そこで新しい柱として、会津大学というICT専門大学を十分活かしているのかという思いがあり、市長になってから特に情報通信技術を使ったものに取り組みたいと思いスタートしています。スマートシティについては、色々な議論があると思いますが、まだまだ発展途上で確立化されたものでないと思っています。会津若松の場合は、既存の地域グリーンフィールドと言われる町からすべて作り上げるものではなくて、アムステルダムなどのレトロフィット型と言われていますが、我々にあるものを活かしていく。ただ、情報通信というのは見えずに動いていますから、町をそのままスマート化するという事はできると思ってやってきました。7頁ですが、それはいつ頃にできたわけではなく、都市ごとに色々な取り組みをさせていただいてきました。最初は電力の見える化で、スマートメーターを付けて電気の使い方を色々工夫すると、電気量にすぐ反映します。例えばお盆に子どもたちが帰ってくるとすぐ上がりますし、ある方が掃除機をかけるとすぐ上がるといったように、グラフから1日が見えるので、後にGISとか色々で使わせていただきましたが、非常に分かりやすいと思います。次の8頁のスライドですが、これが現在理解しようとしているスマートシティの全景で、スーパーシティはこの中から抽出したものの中で規制緩和を特にやっていこうということですので、得意分野とあえて聞かれた場合には、レトロフィット型のスマートシティを目指しているということになるのか

と思います。色々な企業を誘致できているのですが、機械化がされて雇人数が思ったより増えません。大きな工場でも人がいないような工場を作るケースが非常に多いので、これからは単なるものづくり企業を誘致するというのは中々難しいと思います。逆に農業は新規参入を望んでいる方はたくさんいらっしゃいます。会津の場合、非常に農地が多く、すべてが遊休化しているわけではありませんが、良い形で次世代につないでいける、そのツールとして情報通信技術を使ってもらいたい、そのような感じで、市民の皆さんに今呼びかけているところです。上手くお答えになったかどうかわかりませんが、宜しくお願いします。

松永先生：

おそらくスマートシティは地域の住民福祉を向上させていく、あるいは既存の産業の付加価値を上げていく取り組みに対するツールだと思います。ヨーロッパ、特に北欧デンマークのコペンハーゲンの取り組み、ネットで見ると限りでは市民参画として開いていくことが重要だと指摘されています。デンマークの取り組みで見られたリビングラボというのは、住みながら市民が地域に対して思っている課題を話し合っ解決していくことだと思いますので、室井市長がタウンミーティングをずっと重ねてこられたことがそれにつながって重要だと思ったのと同時に、80人もの方々の参画があったということで、どういうふうに募集されて、どういう方が集まって、取り入れられた実際の政策がありましたら教えてください。

室井市長：

従来からの道路や水路や色々な道路事情を改善してくれという要望型ではなく、市の施策を市民の皆さんに出していくことで市民理解が進み、その理解の下に進めていく。まだ道半ばだと思っていますので、80人が多いかというとコロナ禍で人を集めるのが大変ですが、やり続けることでスマートシティが市民の皆さんの中にどんどん入っていくと思います。大学も開学してまもなく30年になりますが、中々地域まで及んでいない。中を開ければ、カタカナとか英語の言葉ばかりなので皆さんがすぐに理解できるわけでもありません。市民にその技術を上手に活用することが便利になるということをお伝え続けていくということと理解しています。最終形がどうなるかはまだまだこれから先ですし、デジタルの世界も広いので、行政の分野・民間の分野をこれから福祉にどうやって活かしていくかという取り組みが必要で、データを自分のために有効に使っていくことを模索していくのも今の私たちのポイントの1つだと思います。いわゆるオプトインですね。以上でございます。

松永先生：

ありがとうございました。では、川上村の栗山村長、かわかみらいふの取り組みが発展形ですけれども、これをこれからどう持続、進化させていくかということをお教えいただければと存じます。

栗山村長：

ありがとうございます。私の究極の目指す所は飴玉や食料品を届けることではなく、山間僻地で生きる力です。おらが村は捨てたものじゃないという気持ちを奮起してもらいたいという意味で、今は行政が積極的に地域に出向いて、住民の皆さんに近づいています。山間僻地で林業も悪いと自信を無くしている人たちにもう一度生きる力を持ってもらうために、主に住民の懐に近づいていくことを展開してく中から、例えばガソリンスタンドの売り上げとか日用品の売り上げが数字的には出てきているわけです。今、可視化・見える化の時代の中で、生きる力がどのように小さくあるいは大きくなってきているのか、コミュニティナースを走らせて、歯科衛生士を近づけて、そして健康状態は変わってきているのかどうか。簡単にはいかないと思いますけれども、3年5年10年の取り組みの中で少しでも気づき、学びがあって、その地域で起こっていることをコミュニティナースが持ち帰って、これは個人の健康の問題なのか地域の問題なのか、ひょっとしたら村として考えなければいけない問題なのかということもしっかり分析して、健康面で見える化ができれば住民の生きる力が形として見えてくる、村の持続可能な形も見えてくると思っています。日本は東京を中心としてあるわけで、今回の過疎法の中でも健全な地方があるということが国力につながるというメッセージを頂き、何としても健全な山村があるという役割にしていきたいと思えます。ぜひ皆さん方のお知恵を借りながら、生きる力の可視化を職員と知恵を絞っていきたいと思っています。以上です。

松永先生：

どうもありがとうございました。政策手段は違えども、根本として住民の生きる力を見える化していく取り組みをすることによって、ビフォーアフターがどう変わったかを感じ取ることが、次なる投資につながっていくと思います。お二人の市長・村長のお話をお聞きして、相互に手段は違えども、目指す所は非常に似ているなというのが感想です。お互いどうそれぞれの地域の取り組みをご覧になったか教えていただければと思います。

室井市長：

実は、今回川上村の事例は別な会議でも共有していただき、今日再度お聞きして栗山村長の意気込みを強く感じました。どれだけ住民に伝えるかというのはICTにどうしても頼りがちなので、少し視点を変え反省しながら、原点に戻って、ツールに頼ることなく行政としてやっていきたいと改めて感じさせていただきました。ありがとうございます。

松永先生：

栗山村長は、会津若松市の取り組みをご覧になりましたか。

栗山村長：

私も昨年、経産省の事業の取り組みの中で、市長さんとご一緒させていただきましたので、ぜひ一度お邪魔させていただきたいと思っています。スマートシティ構想も非常に興味があります。昨年の事業で一緒になった時、市長さんの周りにおそらく政策と一緒にされておる職員が大勢おられて、これは山村の村ももっと努力をしなければならないと思いました。

松永先生：

ありがとうございます。先ほど栗山村長が最後に、生きる力を可視化し、さらにフィードバックして職員に実感していただくことが大事とおっしゃっていました。会津若松市の取り組みで手段としてのスマートシティでインプットの方はかなりデータ化され見える化されていると思うのですが、何らかの政策をした結果、それが住民福祉の向上にどうつながったかについてスマートシティでの見える化というのは考えられるでしょうか。市長から、何かヒントがありましたら教えていただければと思います。

室井市長：

福祉分野についていえば、実は今、会津若松市近辺では若い人たちが帰ってきて勤める場所として医療・福祉関係、また子育て関係というのが就職場所として増えてきています。先ほど申し上げたように、工場は機械化が進んで思うように雇用が増えない、求められるスキルも上がるという状態があります。そのような中で、会津若松市として福祉分野に当然 ICT がもっと入っていくべきだし国も色々なことをしていきまして、例えば保育所でデータをデジタル化で保存していいと、これも法律があるらしいのですが、以前は必ず紙に書いて記録しなさいというのがデジタルでも可という流れになっていますので、これから福祉に向けた仕事をより効率良くできるようなシステムが望まれてきます。入力を手でやるのではなく話すことで終わる、大手では既に導入され議事録も自動化されている状況にあります。福祉関係も時系列で何が起きたのか記録しなければなりませんので、デジタル化というのはあらゆる分野で、どんどん進んでいくと実感しています。

松永先生：

では、そろそろお時間ですので、この第 2 分科会を閉じたいと思います。今日は、地域経済循環をつくるということで、前半を含めまして 4 つの市町村長さんからご報告いただきました。それぞれ手段は違えども、最終的には投資をした分野で循環して地域福祉の向上につなげていく所が共通点かと思います。議論を通じて気になりましたのは、若い人の雇用を定着的にということ、今は定住の追い風が吹いているというところで、どういう仕事を持続的に若い人が担っていけるかが 1 つの焦点になっていくと感じています。それが引き続きそれぞれの市町村で追究されていくテーマですし、我々研究者も今日は現場のことを教えていただきましたので、若い人の地域の定住、産業との持続可能性ということを引き続き

議論していきたいと思います。最後になりましたが、今日第1部の気仙沼市の菅原市長、山形県最上町の高橋町長、それから会津若松市の室井市長、川上村の栗山村長。4名のご報告者の方々、誠にありがとうございました。また参加して下さった方もどうもありがとうございました。では、これで第2分科会の方を終わらせていただきたいと思います。と存じます。

司会；

松永先生、また発表いただいた皆様、ありがとうございました。これをもちまして、第2分科会、地域経済循環をつくるの第2部を閉会とさせていただきます。本日は、地域力の強化に向けた全国市町村長サミット 2021 in 福島にご参加いただき、誠にありがとうございました。